

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月27日

【事業年度】 第45期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社タイヨー

【英訳名】 TAIYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川和彦

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安田紀満

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安田紀満

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成16年2月	第42期 平成17年2月	第43期 平成18年2月	第44期 平成19年2月	第45期 平成20年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	133,643	133,910	133,260	131,365	130,565
経常利益 (百万円)	4,855	4,180	4,324	4,193	3,691
当期純利益 (百万円)	2,356	1,002	2,230	2,174	1,815
純資産額 (百万円)	47,469	48,372	50,748	53,242	53,533
総資産額 (百万円)	102,159	91,325	93,466	92,732	91,373
1株当たり純資産額 (円)	1,707.66	1,741.32	1,827.81	1,921.12	1,932.43
1株当たり当期純利益 (円)	81.88	33.32	77.78	78.43	65.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.48				
自己資本比率 (%)	46.5	53.0	54.3	56.6	58.6
自己資本利益率 (%)	5.1	2.1	4.5	4.2	3.4
株価収益率 (倍)	12.1	30.2	21.4	15.4	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,010	2,147	4,299	4,425	3,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,308	3,318	2,874	5,020	4,359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,450	2,663	1,096	2,529	1,358
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,989	10,859	11,188	8,064	6,258
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,394 (2,273)	1,408 (2,279)	1,439 (2,439)	1,461 (2,566)	1,479 (2,594)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	133,323	133,564	132,807	130,793	130,022
経常利益 (百万円)	4,550	4,366	4,075	3,969	3,479
当期純利益 (百万円)	2,238	802	2,155	2,046	1,662
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	47,115	47,818	50,116	51,731	52,636
総資産額 (百万円)	95,676	84,760	86,843	86,364	86,160
1株当たり純資産額 (円)	1,695.10	1,721.45	1,805.23	1,866.59	1,900.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	77.84	26.21	75.28	73.82	59.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.53				
自己資本比率 (%)	49.2	56.4	57.7	59.9	61.1
自己資本利益率 (%)	4.9	1.7	4.4	4.0	3.2
株価収益率 (倍)	12.7	38.3	22.1	16.4	19.0
配当性向 (%)	11.2	31.1	12.0	12.2	16.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,274 (2,114)	1,285 (2,104)	1,309 (2,252)	1,346 (2,305)	1,367 (2,333)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
 2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。第43期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数については、就業人員数を記載しております。
 4 第42期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
 5 第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年1月	資本金500万円をもって太陽産業株式会社を設立。有限会社清川商店よりスーパーマーケット2店舗(銀座店、大竜店)の営業を承継し、鹿児島市中心部で、生鮮食品を含む食料品全般及び日用雑貨の販売を開始
昭和40年1月	本部を鹿児島市武町に移転
昭和44年2月	株式会社太陽ストアに商号変更
昭和44年4月	本部を鹿児島市大竜町に移転
昭和44年11月	本支店経営からチェーン経営へ移行
昭和49年8月	本部を鹿児島市南栄三丁目に移転(現本部所在地)
昭和49年9月	青果物、塩干魚、冷凍魚の配送センターとして本部敷地内に流通センターを設置
昭和49年11月	株式会社タイヨーに商号変更し、現社章を制定
昭和51年6月	鹿児島市内主要店舗において、夜間営業を開始
昭和60年6月	株式会社スーパーニシを吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年3月	株式会社宗商会、株式会社宗光吉商会、株式会社たにぐち商事を吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年9月	株式会社まるいショッピングセンター、株式会社ファッションキャビン、株式会社フクシゲ、株式会社福平ストア、株式会社ヨシナガを吸収合併し、1店舗を引継
平成2年9月	株式会社美好屋、株式会社井上家具、株式会社山王、株式会社ホームプラザ横山、福田産業株式会社、株式会社たにぐちを吸収合併し、4店舗を引継
平成2年11月	株式会社都城江南、株式会社宮崎太陽、産経商事株式会社、拓和興業株式会社、太陽不動産株式会社、株式会社高千穂デパートを吸収合併し、8店舗を引継
平成3年1月	株式会社サンストアを吸収合併し、6店舗を引継
平成3年2月	サン食品株式会社(現連結子会社)、サン流通株式会社(現連結子会社)、株式会社沖縄タイヨー、株式会社サンマートを子会社化
平成5年7月	福岡証券取引所に上場
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	株式会社サンマートを吸収合併し、3店舗を引継
平成8年9月	鹿児島市七ツ島に物流加工センターを設置
平成12年5月	新栄シティ開発株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成16年12月	太陽サービス有限会社(現連結子会社)を子会社化
平成17年7月	ONLY ONE有限会社を設立
平成18年10月	新栄シティ開発株式会社がONLY ONE有限会社を吸収合併
平成19年10月	株式会社楠乃家(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社5社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

小売部門 連結財務諸表提出会社は、鹿児島県及び宮崎県に店舗展開して、スーパーマーケット、スーパーストア形式の営業を営んでおります。

製造部門 サン食品㈱は、食品を製造し、連結財務諸表提出会社の店舗に販売しております。

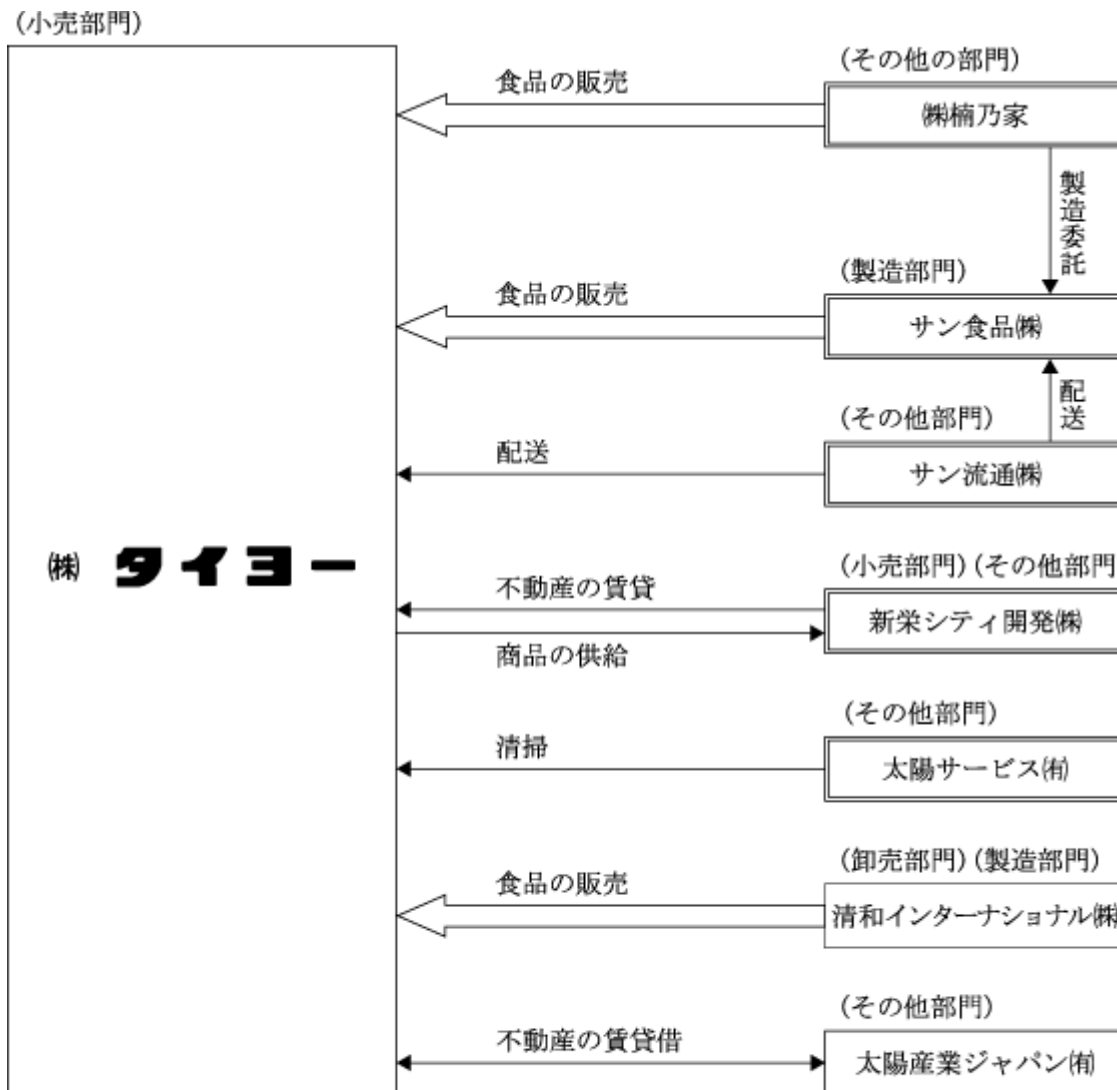
その他部門 サン流通㈱は、サン食品㈱の製品及び連結財務諸表提出会社の商品を、連結財務諸表提出会社の各店舗へ配送しております。

新栄シティ開発㈱は、不動産賃貸を営んでおります。

太陽サービス(有)は、連結財務諸表提出会社の各店舗の清掃をしております。

㈱楠乃家は、こだわりの食品の開発を行い、連結財務諸表提出会社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社
 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サン食品㈱	鹿児島県 鹿児島市	443	食品製造業	100	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 4名
サン流通㈱	鹿児島県 鹿児島市	37	運送業	100 (48.78)	当社へ商品を配送しております。 役員の兼任 3名
新栄シティ開発㈱	鹿児島県 鹿児島市	80	小売業及び 不動産賃貸業	100	当社が商品を供給し、当社へ土地を賃 貸しております。 役員の兼任 3名
太陽サービス㈱	鹿児島県 鹿児島市	5	清掃業	100 (100)	当社の各店舗を清掃しております。
㈱楠乃家	鹿児島県 鹿児島市	5	食品卸売業	100 (100)	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 サン食品㈱は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,137 (2,309)
製造部門	75 (178)
その他	267 (107)
合計	1,479 (2,594)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,367 (2,333)	35.4	13.0	4,187,207

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全タイヨー労働組合(UIゼンセン同盟流通部会)と称し、組合員数は平成20年2月29日現在1,511名であり、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社グループ全体での労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と設備投資を背景に、景気には緩やかな回復が見られましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国経済への懸念や、原油・原材料価格の高騰をはじめ、増税等の将来に対する消費者の不安要素が拡大いたしました。また、相次ぐ食品偽装事件や中国製ギョーザによる食中毒事件の発生は、消費者の食品の安全性に対する不信感を強め、消費不安による買い控えが全国的に広がるなど、個人消費は回復を実感できないまま推移してまいりました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産活動につきましては一部の電子部品関連が競争激化により伸び悩むなど一進一退で推移し、投資関連では民間建築・公共工事が低調に推移し、景気は全体として停滞感を強めてまいりました。流通を取り巻く環境も、大型商業施設の新規出店をはじめとした業種や業態を超えた競合環境が大きく変化する中、企業間競争は一層強まり、引き続き厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、従業員とお客様の満足を第一として、全ての従業員が自信と誇りと志をもって働く企業であり続けるために「タイヨーグッドカンパニー（よか企業）宣言」を掲げ、企業文化・業務・営業の改革に着手いたしました。また、この宣言をスタートとして、創業50周年を迎える平成22年度までの3年間で第一次とする中期経営計画を策定するとともに、引き続き一貫した顧客第一主義で地域密着型の販売・サービス体制で取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の百貨市等の恒例セールを継続かつ積極的に実施する一方、全国の旬でおいしい新鮮な鮮魚、野菜、果物等を提供する企画「今が旬・祭」や、精肉担当者の技術向上により素材を生かした「ステーキ祭」を実施いたしました。また、季節の食材を活用した「元気鍋」などのメニュー提案や、夕方5時以降に切りたて、揚げたて、焼きたて、作りたての商品を試食販売する「5時のたて市」を実施いたしました。さらに、「鹿児島無農薬野菜の会」の生産者の方々と鹿児島の伝統野菜の生産・販売に取り組むとともに、農産、畜産、水産の「こだわりの逸品」の育成に力を注ぎ、地元生産者の農産物を積極的に提供してまいりました。一方、食品添加物に対する取り組みを強化するとともに、環境問題対策の商品として、環境に優しい無添加石鹸や、建材などに使われる角材を作った際の余った部分から作られた国産の箸の販売をいたしました。また、とうもろこし、さとうきびを原料とした、土に還り環境にやさしく、燃やしてもダイオキシンが発生しないペーパーどんぶり、ボウルなどの行楽用品を販売いたしました。激しさを増した競合環境に対しましては、生鮮食品を主軸とした顧客ニーズへの迅速で的確な把握と対応を推し進めて、お客様の支持獲得を図ってまいりました。

食品製造面におきましては、包装資材や原料価格の上昇など厳しい環境に直面するなか、品質強化と厳選した原料・素材と製法にこだわった新商品の開発に注力してまいりました。

管理政策面におきましては、全社的な内部統制の整備に向けた内部統制部と、経営計画の策定のために経営企画部、そして、全社的なコンプライアンス体制の充実を図るためにコンプライアンス推進部を新設いたしました。また、時間管理、労働生産性の向上を目的としたIDカードシステム導入を進めてまいりました。

店舗につきましては、星ヶ峯店（6月）を移転拡充したほか、複数のテナントとの複合商業施設「ソレイユタウン加治木」内に西加治木店（7月）を新設いたしました。これらの店舗はいずれも好調に推移いたしております。

なお、これらの設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充たいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、天候不順による衣料品等の季節商品の売上減や、熾烈な競合環境のもと、営業収益（売上高及び営業収入）が130,565百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益が3,691百万円（前年同期比12.0%減）、当期純利益が商品券及びポイント引当金に係る会計処理を変更したことに伴い特別損失を計上したことから、1,815百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差し引きの結果、前連結会計年度に比べ1,806百万円減少し、当連結会計年度末には6,258百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ513百万円減少し3,912百万円(前年同期比11.6%減)の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が720百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ661百万円増加し4,359百万円(前年同期比13.2%増)の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,135百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,170百万円増加し1,358百万円(前年同期比46.3%増)の支出となりました。これは、主に短期借入金増減額が1,667百万円増加及び長期借入れによる収入が500百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	926	99.4
加工食品	2,392	105.3
合計	3,319	103.6

- (注) 1 金額は、製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	27,907	99.7
加工食品	40,862	98.5
日用品雑貨	16,255	96.3
衣料品	8,073	97.5
小計	93,097	98.4
その他	5,123	102.3
合計	98,221	98.6

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	42,611	100.1
加工食品	50,638	99.4
日用品雑貨	19,792	98.1
衣料品	10,876	98.1
小計	123,918	99.3
その他	5,256	100.6
合計	129,174	99.4

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内38店舗	50,739	99.8	39.3
鹿児島市外35店舗	57,781	100.1	44.7
鹿児島県73店舗計	108,521	100.0	84.0
宮崎県14店舗計	20,652	96.3	16.0
合計	129,174	99.4	100.0

- (注) 1 売上高には歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高実績

項目別		前事業年度	当事業年度
売上高(百万円)		129,409	128,578
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	222,996	230,732
	1㎡当たり期間売上高(千円)	580	557
1人当たり売上高	従業員数(人)	3,672	3,705
	1人当たり期間売上高(百万円)	35	34

- (注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。
2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。
3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。
4 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、株価の低迷や原油・原材料価格高騰の影響により、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。また、少子高齢化、人口減、地球温暖化などの社会的環境の影響や、熾烈を極める競合の激化など、当社グループの商圏を取り巻く環境はなお一層厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは第一次中期経営計画で策定した様々な戦略重点課題を実現していくことが新たなマーケットの創造や業務の効率化、商品提案力の向上、社員の成長と充実等につながると確信し、全従業員一丸となって取り組んでまいります。また、安全・安心・健康を目的とした商品開発と、より良いサービスの向上を推進することによってお客様の信頼を高め、地域社会への貢献活動を充実させてまいります。

「安定と成長」は企業にとって最も重要な課題であり、株主様への責任でもあります。「グッドカンパニー宣言」の実現に向けた中期経営計画の達成を目指して全従業員の力を結集し、自由な発想で変革、挑戦、創造できる企業文化を創ってまいります。

第一次中期経営計画のスタートの年度に当たり各種のプロジェクトを編成し、日々ご愛顧いただいておりますお客様にこれまで以上に満足していただく営業活動ができるよう、新たな経営理念のもとに積極的に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの小売業及び製造業の需要は、事業展開する地域における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社の競争状況等に大きな影響を受けます。したがって、これらの動向によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制におけるリスク

当社グループは事業展開する地域において、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連の法規の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、小売業においては、店舗による事業展開を行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産等への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、小売業及び製造業において消費者向け取引を行っております。これらの業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電算システム運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に本部のコンピューター設備で一括管理しております。本部では電源・通信回線の非常用設備の導入、不正侵入防止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは小売業を中心に、顧客の情報を保有・処理しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,947百万円減少し14,851百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

増減の主な内訳は、現金及び預金が1,806百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、588百万円増加し76,521百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

増減の主な内訳は、設備投資により有形固定資産が933百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,817百万円増加し26,219百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

増減の主な内訳は、短期借入金が2,450百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,467百万円減少し11,621百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

増減の主な内訳は、長期借入金が3,505百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、291百万円増加し53,533百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

増減の主な内訳は、利益剰余金が1,565百万円増加したものの、少数株主持分が758百万円、その他有価証券評価差額金が501百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3)経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益130,565百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は3,683百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は3,691百万円(前年同期比12.0%減)及び当期純利益は1,815百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

これは、天候不順による個人消費の伸び悩みや業種、業態を超えた競合環境の激化による売上高の減少による結果であります。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ、799百万円減収の130,565百万円(前年同期比0.6%減)となりました。主な減収要因は小売部門の売上が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ477百万円増加し、24,653百万円(前年同期比2.0%増)となりました。主な増加要因は人件費が増加したことによるものであります。

特別損益の状況

特別利益は、当連結会計年度において231百万円計上しました。主なものは、有形固定資産売却益184百万円であります。

特別損失は、当連結会計年度において698百万円計上しました。主なものは、商品券及びポイントカードに係る会計処理を変更したことによる商品券認識損321百万円及びポイント引当金繰入額211百万円であります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は6,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,806百万円減少いたしました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3,952百万円であります。このうち主なものは、星ヶ峯店の移転拡充、西加治木店の新設のほか、タイヨーサンキュー新栄店及びタイヨーサンキュー小林店の駐車場用地の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(小売部門) 鹿児島市内 銀座店ほか36店舗	店舗	4,417	41	13,792 (101)	436	18,688	432 (863)
鹿児島市外 国分店ほか34店舗	店舗	8,079	62	13,805 (233)	792	22,740	530 (1,039)
宮崎県内 タイヨーサンキュー広原店 ほか13店舗	店舗	2,804	19	6,577 (136)	162	9,564	164 (384)
(その他) 本部及び物流加工センター (鹿児島県鹿児島市)	全社共通	793	3	436 (20)	48	1,282	241 (47)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サン食品(株)	(製造部門) 食品製造工場 (鹿児島県 鹿児島市)	工場	640	185	3,532 (86)	9	4,368	75 (178)
サン流通(株)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	30	11	201 (6)	0	243	25 (1)
新栄シティ 開発(株)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	16		3,985 (22)		4,001	11 (23)
太陽サービス(有)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通		0	()	1	1	1 (59)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	増加 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	(小売部門) タイヨー西原店 鹿児島県鹿屋市	店舗	698	6	自己資金	平成20年 2月	平成20年 7月	3,961
提出会社	(小売部門) タイヨー広瀬北店 鹿児島県霧島市	店舗	270	-	自己資金	平成20年 4月	平成20年 11月	46

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	
計	27,818,895	27,818,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日から 平成14年2月28日	400	27,818		8,505		7,964

(注) 利益による自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	4	353	5		306	692	
所有株式数(単元)		8,246	73	10,846	33		8,356	27,554	264,895
所有株式数の割合(%)		29.93	0.26	39.36	0.12		30.33	100	

(注) 自己株式116,382株は「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に382株含まれております。なお、自己株式116,382株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年2月29日現在の実質的な所有株式数と一致していません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽産業ジャパン有限会社	鹿児島市清水町31番7号	4,721	16.97
清川和彦	鹿児島市	4,051	14.56
清川剛久	鹿児島市	1,892	6.80
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,410	5.06
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	1,369	4.92
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,310	4.70
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
太陽産興有限会社	鹿児島市南栄三丁目14番地	921	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	765	2.75
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	731	2.62
計		18,171	65.32

(注) タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,438,000	27,438	
単元未満株式	普通株式 264,895		
発行済株式総数	27,818,895		
総株主の議決権		27,438	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式382株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島県鹿児島市 南栄三丁目14番地	116,000		116,000	0.41
計		116,000		116,000	0.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,712	14,732
当期間における取得自己株式	2,064	2,311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	116,382		118,446	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本方針

当社は、小売業という最終消費者の生活に密着した業種にあることから、長期安定的な経営基盤の確保に努めており、配当政策についても安定配当の継続をその根幹としております。

配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当決定機関は株主総会であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

現在の経営環境は厳しく、今後とも予断を許さない状況にあります。株主への利益還元の上昇を考慮して当期におきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び新規出店を中心とする事業拡大の資金需要に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	277	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,700	1,075	1,810	1,620	1,610
最低(円)	960	930	958	1,100	1,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	1,295	1,308	1,275	1,250	1,225	1,169
最低(円)	1,239	1,245	1,202	1,167	1,150	1,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清川和彦	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 昭和57年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成12年5月 平成20年5月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任, 当社営業 本部長 当社代表取締役社長に就任(現任) 新栄シテイ開発株式会社代表取締 役に就任(現任) 太陽サービス有限会社取締役に就 任(現任)	(注)2	4,051
専務取締役		安田紀満	昭和24年6月1日生	昭和45年11月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月 平成20年3月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社管理本部長 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	管理本部長	上坪勝人	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役に就任 当社人事部長 当社常務取締役に就任(現任), 当 社管理本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業本部長	寺園雄二	昭和34年7月4日生	昭和57年4月 平成12年9月 平成14年5月 平成14年10月 平成20年3月	当社入社 当社第一商品部長 当社取締役に就任 当社生鮮食品部長 当社常務取締役に就任(現任), 当 社営業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	店舗建設部長	森山博光	昭和24年4月10日生	昭和49年8月 昭和57年4月 昭和63年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成20年3月	当社入社 当社店舗開発部長 当社取締役に就任(現任) 当社開発部長 当社店舗開発部長 当社店舗建設部長(現任)	(注)2	48
取締役	コンプライア ンス推進部長	中江孝範	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 平成14年2月 平成19年11月 平成20年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行審査部融資管理室長 同行人事部付当社に出向 当社コンプライアンス推進部長 (現任) 株式会社鹿児島銀行退社 当社取締役に就任(現任)	(注)2	
取締役	営業企画部長	山崎道夫	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社営業企画部第二店舗運営部長 当社店舗運営部長第二地区担当 当社営業企画部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役		西悦朗	昭和25年2月21日生	昭和50年10月 平成9年3月 平成12年5月 平成19年4月 平成19年10月	当社入社 当社人事部長 当社取締役に就任(現任) サン食品株式会社代表取締役社長 に就任(現任) サン流通株式会社代表取締役社長 に就任(現任) 株式会社楠乃家代表取締役社長に 就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田重信	昭和15年10月16日生	昭和50年6月 平成3年2月 平成12年5月	当社入社 店舗開発部店舗開発課課長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		久保正隆	昭和14年1月2日生	平成9年4月 平成12年5月 平成13年5月	熊本国税局調査査察部長退任 当社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		有村幸三	昭和18年1月23日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年5月	株式会社鹿児島銀行取締役総合企画部長退任 かぎんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長退任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役		山本豊孝	昭和16年4月5日生	平成12年7月 平成15年5月	熊本国税局鹿児島税務署長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役		二羽泰昌	昭和17年5月19日生	平成13年7月 平成16年5月	熊本国税局鹿児島税務署長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
計							4,112

- (注) 1 監査役久保正隆、有村幸三、山本豊隆及び二羽泰昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長清川和彦、専務取締役安田紀満、常務取締役上坪勝人、寺園雄二、取締役森山博光、西悦朗の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。取締役中江孝範、山崎道夫の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の時から平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役有村幸三、二羽泰昌の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。監査役池田重信、久保正隆、山本豊孝の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

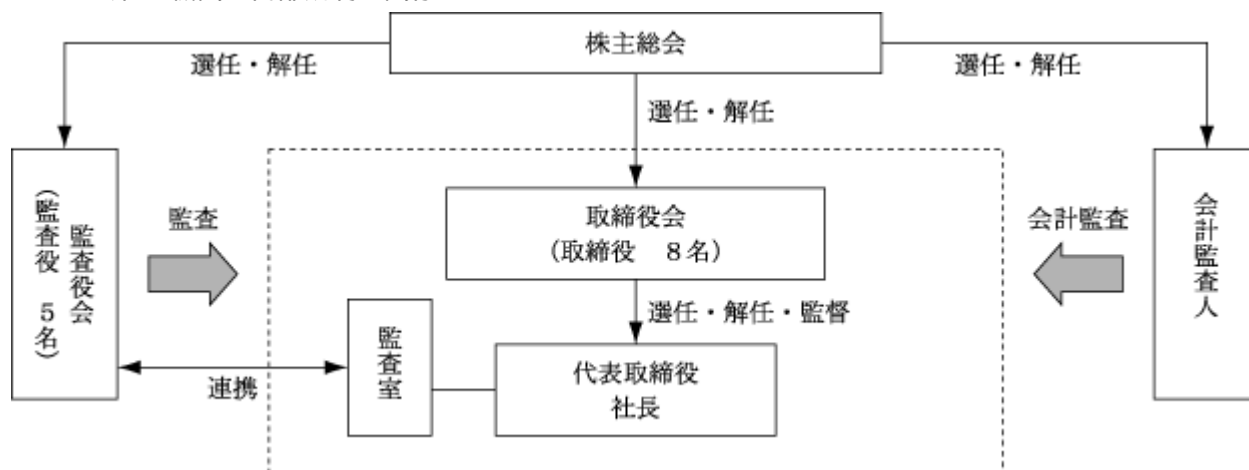
当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については代表取締役社長が主催し、取締役によって構成され、会社の意思決定を行う常設機関であり、取締役会の専決事項及び取締役会規則に定める付議事項を審議・決議しております。

監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。監査役5名のうち、社外監査役は4名となっております。

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係



なお、平成20年3月1日に内部統制の充実を目的として、従来の監査室を内部統制部監査課とする組織改定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業界や企業を取り巻く法令関係の情報収集と対策について、迅速な意思決定と的確な対応を進め、また全体的な法令順守の徹底を行うための「タイヨーコンプライアンス評議会」を設置しております。

コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役員及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念（経営基本方針・社是・努力目標）を遵守した行動をとるための行動指針・行動基準を定めております。

関係法令への具体的な対応を行うために「社内公正取引推進委員会」、「食品品質表示管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」等の各種委員会を設置し、役員及び使用人への教育を行うとともに、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されております。また、法令上嫌疑のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、文書管理規定を定め、これにより株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、重要な契約書、会計帳簿・計算書類等、官公庁・証券取引所に提出した書類の写し、その他文書管理規定に定める書類（電磁的記録を含むものとする。）を関連書類と共に保存しております。

これら文書は保管期間及び保管場所を文書管理規定に定めております。

・取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取り締役の業務執行状況の把握を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

取締役の職務の執行については、共有する目標を定め、その目標達成に向けて具体案を立案・実行・検証し、業務の効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高めております。

・当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、経営理念（経営基本方針・社是・努力目標）に基づき関係会社管理規定を制定し、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化に取り組んでおります。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

設置しておりません。従って、独立性に関する定めは存在しません。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では社内監査部門として監査室を設置し、内部監査強化のため2名のスタッフを配置しております。監査室では年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人と連携して業務監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を逐次提供しております。監査室、監査役、会計監査人は、監査室の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本昭人、下西富男及び高山裕三であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、グループの営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

リスク管理体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、規則規定の制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとなっております。

内部監査制度の活用

監査室が組織の各部署を定期的に監査する事で、リスクの所在を早期発見し、取締役会へ内部監査報告書を提出する体制をとっております。

緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルを整備しており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役 (うち、社外取締役)	8名 ()	120百万円 ()	(注)1
監査役 (うち、社外監査役)	5名 (4名)	11百万円 (6百万円)	(注)2
計	13名 (4名)	131百万円 (6百万円)	

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額170百万円と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額17百万円と決議しております。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額 23百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円

上記の合計のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 22百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、の金額はこれらの合計額を記載しております。

(5) 当社定款における定め概要

取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第45期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第44期事業年度の財務諸表

みずぎ監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第45期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,064		6,258		
2 売掛金		42		42		
3 たな卸資産		6,976		6,651		
4 繰延税金資産		519		745		
5 その他		1,195		1,153		
流動資産合計		16,798	18.1	14,851	16.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	(注1)	40,460		42,033		
減価償却累計額		22,575	17,885	23,864	18,169	
2 機械装置及び運搬具		2,848		2,875		
減価償却累計額		2,506	342	2,534	340	
3 土地	(注1)		52,034		52,882	
4 建設仮勘定			135		17	
5 その他		7,970		8,314		
減価償却累計額		6,389	1,581	6,811	1,503	
有形固定資産合計			71,979		72,912	79.8
(2) 無形固定資産						
1 のれん					94	
2 その他			149		134	
無形固定資産合計			149		228	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,341		1,623	
2 長期貸付金			33		30	
3 繰延税金資産			286		488	
4 その他			1,282		1,377	
5 貸倒引当金			139		139	
投資その他の資産合計			3,804	4.1	3,380	3.7
固定資産合計			75,933	81.9	76,521	83.7
資産合計			92,732	100.0	91,373	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		7,799		7,625	
2 短期借入金	(注1)	7,810		10,260	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	(注1)	3,538		3,505	
4 未払法人税等		944		791	
5 賞与引当金		825		767	
6 役員賞与引当金		67		19	
7 ポイント引当金				206	
8 商品券回収損失引当金				10	
9 その他		3,416		3,032	
流動負債合計		24,401	26.3	26,219	28.7
固定負債					
1 長期借入金	(注1)	11,500		7,994	
2 繰延税金負債		1,644		1,644	
3 退職給付引当金		1,312		1,308	
4 その他		631		673	
固定負債合計		15,088	16.3	11,621	12.7
負債合計		39,489	42.6	37,840	41.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,505	9.2	8,505	9.3
2 資本剰余金		7,964	8.6	7,964	8.7
3 利益剰余金		35,358	38.1	36,924	40.4
4 自己株式		127	0.1	142	0.1
株主資本合計		51,701	55.8	53,252	58.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等合計		782	0.8	280	0.3
少数株主持分					
少数株主持分		758	0.8		
純資産合計		53,242	57.4	53,533	58.6
負債純資産合計		92,732	100.0	91,373	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			130,016	100.0	129,174	100.0
売上原価			103,131	79.3	102,228	79.1
売上総利益			26,884	20.7	26,945	20.9
営業収入			1,348	1.0	1,391	1.0
営業総利益			28,233	21.7	28,337	21.9
販売費及び一般管理費	(注1)		24,176	18.6	24,653	19.0
営業利益			4,057	3.1	3,683	2.9
営業外収益						
1 受取利息		55			57	
2 債務勘定整理益		52			31	
3 早期決済奨励金					30	
4 その他		257	365	0.3	144	263
営業外費用						
1 支払利息		228			248	
2 商品券回収損失引当金 繰入額					2	
3 その他		1	229	0.2	5	255
経常利益			4,193	3.2		3,691
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	2			184	
2 収用補償収入		70				
3 保険補填収入					39	
4 その他			72	0.1	7	231
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	0			5	
2 固定資産除却損	(注4)	166			7	
3 減損損失	(注5)	153				
4 ポイント引当金繰入額					211	
5 商品券認識損					321	
6 商品券回収損失引当金 繰入額					14	
7 役員退職慰労金					111	
8 火災損失			320	0.3	27	698
税金等調整前 当期純利益			3,945	3.0		3,224
法人税、住民税 及び事業税		1,744			1,621	
法人税等調整額		9	1,735	1.3	212	1,408
少数株主利益			35	0.0		
当期純利益			2,174	1.7		1,815

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	33,508	114	49,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			249		249
役員賞与(注)			74		74
当期純利益			2,174		2,174
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,850	13	1,837
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	35,358	127	51,701

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年2月28日残高(百万円)	884	732	51,480
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			249
役員賞与(注)			74
当期純利益			2,174
自己株式の取得			13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	102	26	75
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	102	26	1,761
平成19年2月28日残高(百万円)	782	758	53,242

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	35,358	127	51,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			249		249
当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,565	14	1,551
平成20年2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	36,924	142	53,252

項目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年2月28日残高(百万円)	782	758	53,242
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			249
当期純利益			1,815
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	501	758	1,260
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	501	758	290
平成20年2月29日残高(百万円)	280		53,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,945	3,224
減価償却費		1,889	1,897
のれん償却額			23
減損損失		153	
賞与引当金増減額		106	58
役員賞与引当金増減額		67	47
ポイント引当金増減額			206
商品券回収損失引当金増減額			10
退職給付引当金増減額		1	3
受取利息及び受取配当金		72	79
支払利息		228	248
有形固定資産売・除却損益		164	171
収用補償収入		70	
売上債権増減額		32	0
たな卸資産増減額		53	324
仕入債務増減額		267	173
その他資産負債増減額		58	114
その他		78	315
小計		6,210	5,830
利息及び配当金の受取額		72	79
利息の支払額		230	251
法人税等の支払額		1,786	1,775
収用補償収入		160	
その他			29
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,425	3,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,087	3,952
有形固定資産の売却による収入		9	520
連結子会社株式の取得による支出			870
その他		56	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,020	4,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		783	2,450
長期借入れによる収入		500	
長期借入金の返済による支出		3,543	3,538
自己株式の取得による支出		13	14
親会社による配当金の支払額		249	249
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,529	1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		3,124	1,806
現金及び現金同等物の期首残高		11,188	8,064
現金及び現金同等物の期末残高		8,064	6,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)の4社であります。 なお、ONLY ONE(有)は、平成18年10月1日付で、新栄シティ開発(株)に吸収合併されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家の5社であります。 なお、(株)楠乃家は当連結会計年度において、新規設立により子会社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,483百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は5百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。</p> <p>また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は206百万円減少しております。</p> <p>(商品券)</p> <p>当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行連結会計年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりました。「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に商品券に係る発行管理データを整備したことに伴い、当連結会計年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は23百万円、売上原価は19百万円それぞれ増加し、営業収入は41百万円減少し、営業利益は37百万円減少するとともに、営業外収益は19百万円、営業外費用は3百万円それぞれ増加し、経常利益は21百万円減少しました。</p> <p>また、過年度の未回収商品券の認識に係る損失321百万円及び商品券回収損失引当金14百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は357百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理が下期に行われたのは、商品券に係る発行管理データが下期に取得可能になったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。</p> <p>また、特別損失は335百万円少なく、税金等調整前中間純利益は349百万円多く計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(連結損益計算書関係) 「早期決済奨励金」は営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含まれていた「早期決済奨励金」は30百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(注1) このうち、建物948百万円、土地2,888百万円は、短期借入金2,200百万円、一年以内返済予定の長期借入金600百万円、長期借入金5,634百万円の担保に供しております。	(注1) このうち、建物909百万円、土地2,888百万円は、短期借入金2,850百万円、一年以内返済予定の長期借入金660百万円、長期借入金4,974百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td>11,792百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>67</td> </tr> </table>	従業員給料賞与	11,792百万円	賞与引当金繰入額	790	退職給付費用	311	役員賞与引当金繰入額	67	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td>12,181百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table>	従業員給料賞与	12,181百万円	賞与引当金繰入額	722	退職給付費用	316	役員賞与引当金繰入額	19
従業員給料賞与	11,792百万円																
賞与引当金繰入額	790																
退職給付費用	311																
役員賞与引当金繰入額	67																
従業員給料賞与	12,181百万円																
賞与引当金繰入額	722																
退職給付費用	316																
役員賞与引当金繰入額	19																
(注2) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	土地	2百万円	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	0	計	2	(注2) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184</td> </tr> </table>	土地	184百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	184
土地	2百万円																
機械装置及び運搬具	0																
建物及び構築物	0																
計	2																
土地	184百万円																
機械装置及び運搬具	0																
その他	0																
計	184																
(注3) 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	(注3) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table>	土地	5百万円	機械装置及び運搬具	0	計	5										
土地	5百万円																
機械装置及び運搬具	0																
計	5																
(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	43	計	166	(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	5	計	7
建物及び構築物	121百万円																
機械装置及び運搬具	1																
その他	43																
計	166																
建物及び構築物	1百万円																
機械装置及び運搬具	0																
その他	5																
計	7																
(注5) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失153百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地142百万円、建物及び構築物11百万円です。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を採用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を3.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物及び構築物	(注5)										
用途	場所	種類															
賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物及び構築物															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	94,601	10,069		104,670

(注) 自己株式(普通株式)の増加10,069株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	9	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	104,670	11,712		116,382

(注) 自己株式(普通株式)の増加11,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,064百万円	現金及び預金勘定 6,258百万円
現金及び現金同等物 8,064百万円	現金及び現金同等物 6,258百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208</td> <td>81</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>373</td> <td>139</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581</td> <td>220</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	81	126	その他(器具及び備品)	373	139	233	計	581	220	360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208</td> <td>115</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>425</td> <td>233</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>633</td> <td>349</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	115	92	その他(器具及び備品)	425	233	192	計	633	349	284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	208	81	126																														
その他(器具及び備品)	373	139	233																														
計	581	220	360																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	208	115	92																														
その他(器具及び備品)	425	233	192																														
計	633	349	284																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117百万円 1年超 243 計 360 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 172百万円 減価償却費相当額 172百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128百万円 1年超 156 計 284 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	975	2,186	1,210
小計	975	2,186	1,210
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	169	147	21
小計	169	147	21
合計	1,144	2,334	1,189

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	750	1,288	538
小計	750	1,288	538
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	394	327	66
小計	394	327	66
合計	1,144	1,616	471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,168百万円
年金資産	2,419
未積立退職給付債務	1,748
未認識数理計算上の差異	436
退職給付引当金	1,312

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	231百万円
利息費用	68
期待運用収益	15
数理計算上の差異の費用処理額	46
退職給付費用	331

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,342百万円
年金資産	2,647
未積立退職給付債務	1,695
未認識数理計算上の差異	386
退職給付引当金	1,308

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	235百万円
利息費用	70
期待運用収益	16
数理計算上の差異の費用処理額	45
退職給付費用	335

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 330百万円	賞与引当金 310百万円
未払事業税 73百万円	未払事業税 68百万円
未払事業所税 25百万円	未払事業所税 26百万円
貸倒引当金超過 56百万円	貸倒引当金 56百万円
投資有価証券評価損 85百万円	投資有価証券評価損 85百万円
退職給付引当金 534百万円	退職給付引当金 529百万円
減損損失 1,263百万円	減損損失 1,256百万円
その他 97百万円	ポイント引当金 83百万円
繰延税金資産小計 2,467百万円	商品券 182百万円
評価性引当額 1,255百万円	その他 89百万円
繰延税金資産合計 1,212百万円	繰延税金資産小計 2,686百万円
繰延税金負債	評価性引当額 1,261百万円
子会社時価評価差額 1,644百万円	繰延税金資産合計 1,425百万円
その他有価証券評価差額金 406百万円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 2,051百万円	子会社時価評価差額 1,644百万円
繰延税金負債の純額 838百万円	その他有価証券評価差額金 191百万円
	繰延税金負債合計 1,835百万円
	繰延税金負債の純額 410百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.8%	住民税均等割 2.3%
評価性引当額 1.5%	のれん償却額 0.3%
その他 0.3%	評価性引当額 0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.0%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 43.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)トライハイテクファーム(注1)	鹿児島県川辺郡川辺町	3	もやしの製造業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入(注3)	174	買掛金	13
	鹿児島酒類食品(株)(注1)	鹿児島県鹿児島市	10	酒類卸売販売業	(被所有)直接1.10%	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注4)	1,538	売掛金	2
								商品の仕入(注3)	5,666	買掛金	367
								土地・建物の賃貸(注5)	72		
								テナント共益費の受取(注6)	2		
								販売指導料の支払(注7)	100	未払金	9
								事務代行手数料の受取(注8)	7		
								販売データ使用料の支払(注9)	4		
	太陽産業ジャパン(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接17.21%	1	不動産の賃貸借	土地の賃貸(注5)	3		
								土地の賃貸借(注10)	13		

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税対象に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 清川和彦の近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。

(注3) 商品の仕入れについては、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注4) 商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注5) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

(注6) テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しています。

(注7)販売指導料の支払については、提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しています。

(注8)事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して毎期交渉の上、決定しています。

(注9)販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しています。

(注10)土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上、賃貸料金を決定していません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清川剛久(注1)			サン商事(有)代表取締役社長	なし			関係会社株式の購入(注5)	624		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	サン商事(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	3	保険業	なし	なし	なし	関係会社株式の購入(注5)	245		
	(有)トライハイテクファーム(注3)	鹿児島県川辺郡川辺町	3	もやしの製造業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入(注6)	219		
								土地・建物の賃貸(注8)	2		
	鹿児島酒類食品(株)(注3)	鹿児島県鹿児島市	10	酒類卸売販売業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注7)	1,089		
								商品の仕入(注6)	4,129		
								土地・建物の賃貸(注8)	56		
								テナント共益費の受取(注9)	1		
								販売指導料等の支払(注10)	77		
								事務代行手数料の受取(注11)	7		
	販売データ使用料の支払(注12)	3									

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和インターナショナル(株)(注3)	鹿児島県鹿児島市	6	もやしの製造業及び酒類卸売販売業	(被所有)直接 1.49	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注7)	382	売掛金	2
								商品の仕入(注6)	1,431	買掛金	371
										未収入金	2
								土地・建物の賃貸(注8)	25		
								テナント共益費の受取(注9)	0		
								販売指導料等の支払(注10)	25	未払金	9
								事務代行手数料の受取(注11)	2		
販売データ使用料の支払(注12)	1										
太陽産業ジャパン(有)(注4)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接 16.97	なし	不動産の賃貸借	土地の賃貸(注8)	3			
							土地の賃借(注13)	13			

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税対象に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦の弟であります。

(注2)清川剛久氏が所有している会社であります。

(注3)代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。(有)トライハイテクファーム、鹿児島酒類食品(株)他1社は、平成19年11月30日付で合併し、清和インターナショナル(株)となりました。よって、(有)トライハイテクファーム及び鹿児島酒類食品(株)の取引金額は、合併前の実績を記載しています。

(注4)代表取締役社長清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。

(注5)購入価格は、関係会社の純資産を踏まえ、価格交渉の上決定しています。

(注6)商品の仕入については、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注7)商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注8)土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

(注9)テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しています。

(注10)販売指導料等の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しています。

(注11)事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して毎期交渉の上、決定しています。
(注12)販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しています。
(注13)土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上、賃料金額を決定してま
す。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,921円12銭	1,932円43銭
1株当たり当期純利益	78円43銭	65円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,174	1,815
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,174	1,815
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,718	27,707

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,810	10,260	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,538	3,505	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,500	7,994	0.89	平成21年から 平成27年まで
その他の有利子負債				
合計	22,848	21,760		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,453	2,373	1,298	715

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成19年2月28日)		第45期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,656		5,794	
2 売掛金		72		75	
3 商品		6,790		6,469	
4 貯蔵品		87		88	
5 前払費用		96		108	
6 繰延税金資産		488		711	
7 未収入金		1,070		1,017	
8 その他		12		8	
流動資産合計		16,274	18.8	14,274	16.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	(注1)	36,088		37,501	
減価償却累計額		19,501	16,587	20,603	16,898
2 構築物		2,086		2,265	
減価償却累計額		1,579	507	1,681	583
3 機械及び装置		995		1,002	
減価償却累計額		850	144	862	139
4 車両運搬具		69		49	
減価償却累計額		65	4	45	3
5 器具及び備品		7,888		8,231	
減価償却累計額		6,319	1,568	6,739	1,491
6 土地	(注1)		44,012		45,162
7 建設仮勘定			135		17
有形固定資産合計		62,961	72.9	64,297	74.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権			68		68
2 ソフトウェア			2		2
3 その他			36		35
無形固定資産合計			106		106
			0.1		0.1

区分	注記 番号	第44期 (平成19年2月28日)		第45期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,322		1,613	
2 関係会社株式		3,296		4,166	
3 出資金		27		26	
4 長期貸付金		32		28	
5 従業員長期貸付金		0		2	
6 長期前払費用		118		113	
7 繰延税金資産		235		443	
8 差入敷金		690		733	
9 差入保証金		34		34	
10 建設協力金		180		246	
11 保険積立金		223		212	
12 貸倒引当金		139		139	
投資その他の資産合計		7,022	8.2	7,482	8.7
固定資産合計		70,090	81.2	71,886	83.4
資産合計		86,364	100.0	86,160	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		7,949		7,782	
2 短期借入金	(注1)	6,000		8,700	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	(注1)	3,208		3,208	
4 未払金		2,803		2,068	
5 未払費用		9		7	
6 未払法人税等		884		709	
7 未払消費税等		187		163	
8 前受金		5		3	
9 預り金		19		29	
10 前受収益		46		52	
11 賞与引当金		761		702	
12 役員賞与引当金		66		18	
13 ポイント引当金				206	
14 商品券回収損失引当金				10	
15 その他		136		470	
流動負債合計		22,079	25.6	24,134	28.0

区分	注記 番号	第44期 (平成19年2月28日)		第45期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	(注1)	10,763		7,554	
2 退職給付引当金		1,199		1,197	
3 預り敷金		500		555	
4 預り保証金		91		82	
固定負債合計		12,553	14.5	9,390	10.9
負債合計		34,633	40.1	33,524	38.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,505	9.8	8,505	9.9
2 資本剰余金					
資本準備金		7,964		7,964	
資本剰余金合計		7,964	9.2	7,964	9.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		454		454	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		31,730		33,530	
繰越利益剰余金		2,429		2,041	
利益剰余金合計		34,613	40.1	36,026	41.8
4 自己株式		127	0.1	142	0.1
株主資本合計		50,956	59.0	52,354	60.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		774		281	
評価・換算差額等合計		774	0.9	281	0.3
純資産合計		51,731	59.9	52,636	61.1
負債純資産合計		86,364	100.0	86,160	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			第45期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			129,409	100.0		128,578	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,834			6,790		
2 当期商品仕入高		103,041			101,856		
合計		109,876			108,647		
3 商品期末たな卸高		6,790	103,085	79.7	6,469	102,177	79.5
売上総利益			26,324	20.3		26,401	20.5
営業収入							
1 不動産賃貸収入		839			907		
2 その他の営業収入		544	1,384	1.1	536	1,443	1.2
営業総利益			27,708	21.4		27,844	21.7
販売費及び一般管理費							
1 広告販促費		1,436			1,491		
2 営業用消耗品費		1,563			1,592		
3 配送費		170			172		
4 役員報酬		93			113		
5 従業員給料賞与		11,428			11,808		
6 賞与引当金繰入額		761			702		
7 役員賞与引当金繰入額		66			18		
8 福利厚生費		1,352			1,385		
9 退職給付費用		306			311		
10 賃借料		606			601		
11 店舗管理費		909			961		
12 通信費		64			60		
13 水道光熱費		1,813			1,864		
14 租税公課		833			806		
15 寄付・交際費		27			25		
16 旅費交通費		47			47		
17 減価償却費		1,725			1,755		
18 電算費		212			157		
19 その他		478	23,897	18.5	522	24,398	19.0
営業利益			3,811	2.9		3,446	2.7

区分	注記 番号	第44期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		百分比 (%)	第45期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益							
1 受取利息		55			57		
2 受取配当金		31			35		
3 債務勘定整理益		51			30		
4 早期決済奨励金					30		
5 その他		221	359	0.3	105	258	0.2
営業外費用							
1 支払利息		200			218		
2 商品券回収損失引当金 繰入額					2		
3 その他		1	201	0.2	4	225	0.2
経常利益			3,969	3.0		3,479	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	(注1)	2			0		
2 収用補償収入		70					
3 保険補填収入			72	0.1	39	39	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	(注2)	0			5		
2 固定資産除却損	(注3)	166			7		
3 減損損失	(注4)	153					
4 関係会社整理損		50					
5 ポイント引当金繰入額					211		
6 商品券認識損					321		
7 商品券回収損失引当金 繰入額					14		
8 火災損失			370	0.3	27	587	0.4
税引前当期純利益			3,671	2.8		2,932	2.3
法人税、住民税 及び事業税		1,635			1,485		
法人税等調整額		9	1,625	1.2	214	1,270	1.0
当期純利益			2,046	1.6		1,662	1.3

【株主資本等変動計算書】

第44期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	454	29,930	2,500	114	49,240		
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)				1,800	1,800		-		
剰余金の配当(注)					249		249		
役員賞与					68		68		
当期純利益					2,046		2,046		
自己株式の取得						13	13		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	1,800	71	13	1,715		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	454	31,730	2,429	127	50,956		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	875	50,116
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		249
役員賞与		68
当期純利益		2,046
自己株式の取得		13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	101	101
事業年度中の変動額合計(百万円)	101	1,614
平成19年2月28日残高(百万円)	774	51,731

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第45期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,505	7,964	454	31,730	2,429	127	50,956
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				1,800	1,800		
剰余金の配当					249		249
当期純利益					1,662		1,662
自己株式の取得						14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				1,800	387	14	1,397
平成20年2月29日残高(百万円)	8,505	7,964	454	33,530	2,041	142	52,354

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	774	51,731
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		249
当期純利益		1,662
自己株式の取得		14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	492	492
事業年度中の変動額合計(百万円)	492	905
平成20年2月29日残高(百万円)	281	52,636

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第45期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第45期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第45期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、51,731百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(ポイント引当金) 当社は従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除しておりましたが、ポイント慣行の定着に伴い将来に与える影響を無視できなくなっていること及び将来の使用割合を合理的に算定できるようになったことから、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高は5百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額増加しております。 また、特別損失は211百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は206百万円減少しております。</p> <p>(商品券) 当社は従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行事業年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上しておりました。「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に商品券に係る発行管理データを整備したことに伴い、当事業年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更いたしました。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて当事業年度の売上高は23百万円、売上原価は19百万円それぞれ増加し、営業収入は41百万円減少し、営業利益は37百万円減少するとともに、営業外収益は19百万円、営業外費用は3百万円それぞれ増加し、経常利益は21百万円減少しました。 また、過年度の未回収商品券の認識に係る損失321百万円及び商品券回収損失引当金14百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は357百万円減少しております。 なお、当該会計処理が下期に行われたのは、商品券に係る発行管理データが下期に取得可能になったことによるものであります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は33百万円、売上原価は26百万円それぞれ少なく、営業収入は31百万円多く計上されており、営業利益は24百万円多く計上されるとともに、営業外収益は11百万円、営業外費用は0百万円それぞれ少なく、経常利益は14百万円多く計上されております。 また、特別損失は335百万円少なく、税引前中間純利益は349百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第45期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(損益計算書関係) 「早期決済奨励金」は営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度に営業外収益の「その他」に含められていた「早期決済奨励金」は30百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成19年2月28日)	第45期 (平成20年2月29日)
(注1) このうち、建物945百万円、土地2,250百万円は、短期借入金1,900百万円、一年以内返済予定の長期借入金600百万円、長期借入金5,634百万円の担保に供しております。	(注1) このうち、建物906百万円、土地2,250百万円は、短期借入金2,450百万円、一年以内返済予定の長期借入金660百万円、長期借入金4,974百万円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

第44期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第45期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)														
(注1) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table>	土地	2百万円	建物	0	車両運搬具	0	計	2	(注1) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	土地	0百万円	その他	0	計	0
土地	2百万円														
建物	0														
車両運搬具	0														
計	2														
土地	0百万円														
その他	0														
計	0														
(注2) 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。	(注2) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	土地	5百万円	その他	0	計	5								
土地	5百万円														
その他	0														
計	5														
(注3) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>166</td></tr> </table>	建物	120百万円	器具及び備品	11	その他	33	計	166	(注3) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	2	計	7
建物	120百万円														
器具及び備品	11														
その他	33														
計	166														
器具及び備品	4百万円														
その他	2														
計	7														
(注4) 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失153百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地142百万円、建物11百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を採用しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物	(注4)								
用途	場所	種類													
賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物													

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	94,601	10,069		104,670

(注) 自己株式数(普通株式)の増加10,069株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第45期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	104,670	11,712		116,382

(注) 自己株式数(普通株式)の増加11,712株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第44期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第45期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品 (百万円)	器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
370	422
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
138	232
期末残高相当額	期末残高相当額
231	190
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
82百万円	93百万円
1年超	1年超
149	97
計	計
231	190
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
137百万円	92百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
137百万円	92百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

第44期 (平成19年2月28日)	第45期 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 307百万円	賞与引当金 283百万円
未払事業税 69百万円	未払事業税 61百万円
未払事業所税 24百万円	未払事業所税 25百万円
貸倒引当金 56百万円	貸倒引当金 56百万円
投資有価証券評価損 81百万円	投資有価証券評価損 81百万円
退職給付引当金 484百万円	退職給付引当金 483百万円
減損損失 1,263百万円	減損損失 1,256百万円
その他 92百万円	ポイント引当金 83百万円
繰延税金資産小計 2,380百万円	商品券 182百万円
評価性引当額 1,249百万円	その他 82百万円
繰延税金資産合計 1,131百万円	繰延税金資産小計 2,597百万円
繰延税金負債	評価性引当額 1,251百万円
その他有価証券評価差額金 406百万円	繰延税金資産合計 1,345百万円
繰延税金負債合計 406百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 724百万円	その他有価証券評価差額金 191百万円
	繰延税金負債合計 191百万円
	繰延税金資産の純額 1,154百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との間の差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との間の差異原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 2.5%
評価性引当額 1.6%	評価性引当額 0.1%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 43.3%

(1株当たり情報)

区分	第44期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第45期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,866円59銭	1,900円05銭
1株当たり当期純利益	73円82銭	59円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

区分	第44期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第45期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,046	1,662
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,046	1,662
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,718	27,707

(重要な後発事象)

第44期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
該当事項はありません。第45期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)鹿児島銀行	871,892	636
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	287	222
(株)西日本シティ銀行	684,197	188
(株)宮崎銀行	309,920	133
(株)南日本銀行	309,181	109
(株)みずほ フィナンシャルグループ	210	93
(株)損害保険ジャパン	60,000	59
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	55,270	52
住友信託銀行(株)	70,000	50
(株)ふくおか フィナンシャルグループ	32,250	17
その他(5銘柄)	82,240	49
計	2,475,447	1,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,088	1,433	20	37,501	20,603	1,120	16,898
構築物	2,086	179	0	2,265	1,681	102	583
機械及び装置	995	20	13	1,002	862	24	139
車両運搬具	69	0	20	49	45	0	3
器具及び備品	7,888	432	89	8,231	6,739	503	1,491
土地	44,012	1,181	30	45,162			45,162
建設仮勘定	135	3,129	3,248	17			17
有形固定資産計	91,276	6,377	3,423	94,230	29,933	1,752	64,297
無形固定資産							
借地権	68			68			68
ソフトウェア	8	1	3	6	3	0	2
その他	50	0	2	48	13	1	35
無形固定資産計	127	2	5	123	17	2	106
長期前払費用	85	37		123	58	18	64
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西加治木店の新設	968百万円
	星ヶ峯店の移転拡充	371百万円
土地	タイヨーサンキュー新栄店の駐車場用地取得	833百万円
	タイヨーサンキュー小林店の駐車場用地取得	163百万円
建設仮勘定	西加治木店の新設	968百万円
	星ヶ峯店の移転拡充	370百万円
	タイヨーサンキュー新栄店の駐車場用地取得	702百万円
	タイヨーサンキュー小林店の駐車場用地取得	163百万円

2 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139				139
賞与引当金	761	702	761		702
役員賞与引当金	66	18	66		18
ポイント引当金		417	211		206
商品券回収損失引当金		16	6		10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,170
預金の種類	
当座預金	4,246
普通預金	8,869
別段預金	0
小計	4,624
合計	5,794

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄シティ開発(株)	48
九州VISAカード(株)	5
(株)鹿児島カード	4
鹿児島中央ホンダ自動車(株)	3
(株)NCガイドショップ	3
その他	10
計	75

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
72	1,351	1,347	75	94.7	20.1

商品

商品別	金額(百万円)
生鮮食品	188
加工食品	1,534
日用品雑貨	2,835
衣料品	1,911
計	6,469

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	10
包装資材等	77
計	88

B 負債の部
 流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	1,089
サン食品(株)	847
イーライフ共和(株)	380
清和インターナショナル(株)	371
(株)日本アクセス	203
その他	4,889
計	7,782

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	1,900
(株)西日本シティ銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,600
(株)宮崎銀行	900
(株)みずほ銀行	800
その他	1,900
計	8,700

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	2,350
(株)西日本シティ銀行	1,952
日本政策投資銀行	1,262
(株)三菱東京UFJ銀行	450
(株)みずほ銀行	360
その他	1,180
計	7,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新券1枚につき、300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページにおいて掲載しております。

(URL <http://www.taiyonet.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年5月29日関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月27日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社タイヨー
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除していたが、当連結会計年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行連結会計年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上していたが、当連結会計年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更した。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 タイヨー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。鑑査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、ポイントカードに付与されるポイントは、値引時に売上高から控除していたが、当事業年度から過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれるポイント金額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、法人税法に準じて発行後一定期間内の未回収商品券を発行事業年度の売上として計上し、当該売上に対する原価見積額を売上原価として計上するとともに、一定期間経過後の未回収商品券を営業収入として計上していたが、当事業年度から発行後一定期間内の未回収商品券を負債として計上し、一定期間経過後の未回収商品券を営業外収益として計上する方法に変更した。また、一定期間経過後に営業外収益に計上した未回収商品券は、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を商品券回収損失引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。